

第9回 愛知県 地域年金事業運営調整会議(資料)

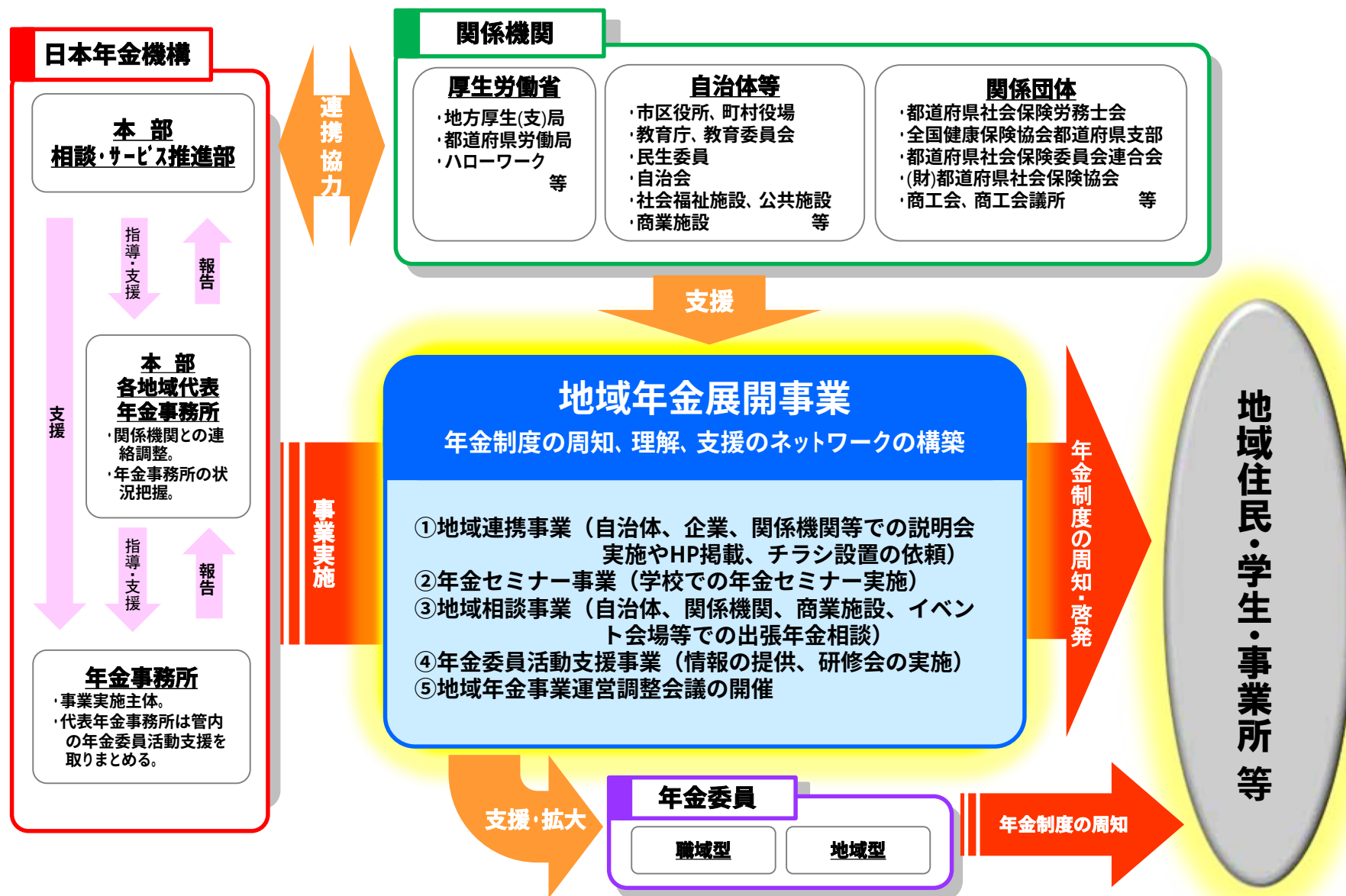
**令和3年2月17日
大曽根年金事務所**



【目 次】

1．地域年金展開事業の概要	1 P
2．令和2年度の新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組	3 P
3．令和2年度 事業結果報告（中間報告） （令和2年4月 ～ 令和2年12月）	7 P
4．ねんきん月間及び年金の日の取組	13 P
5．前回会議の意見及び課題への対応	15 P
6．令和3年度 地域年金展開事業（方針）計画（案）	16 P

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



1. 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関と協力連携のもと『年金制度説明会』『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施しています。

また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

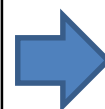
なお、**今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。**

《従来の取組内容》

《新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組方針》

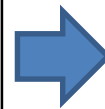
地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ、年金制度や日本年金機構が行う事業の周知活動やポスター・チラシの掲示、設置及び配付の依頼等。



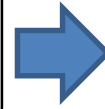
年金セミナー事業

職員が、大学、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレットの掲示、設置及び配付の依頼等。



地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。



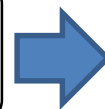
年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。



地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。



原則（※）、電話・文書によるアプローチを実施。

※ 相手先より要請があった場合は、感染防止対策を講じたうえで実施。

自治体等と協力連携を図り、感染防止対策を講じたうえで実施。

原則、電話・文書による活動。対面による開催は感染防止対策を徹底。

今年度は、中止または書面開催。愛知県においては、書面開催で実施。

2. 令和2年度の新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組（1/4）

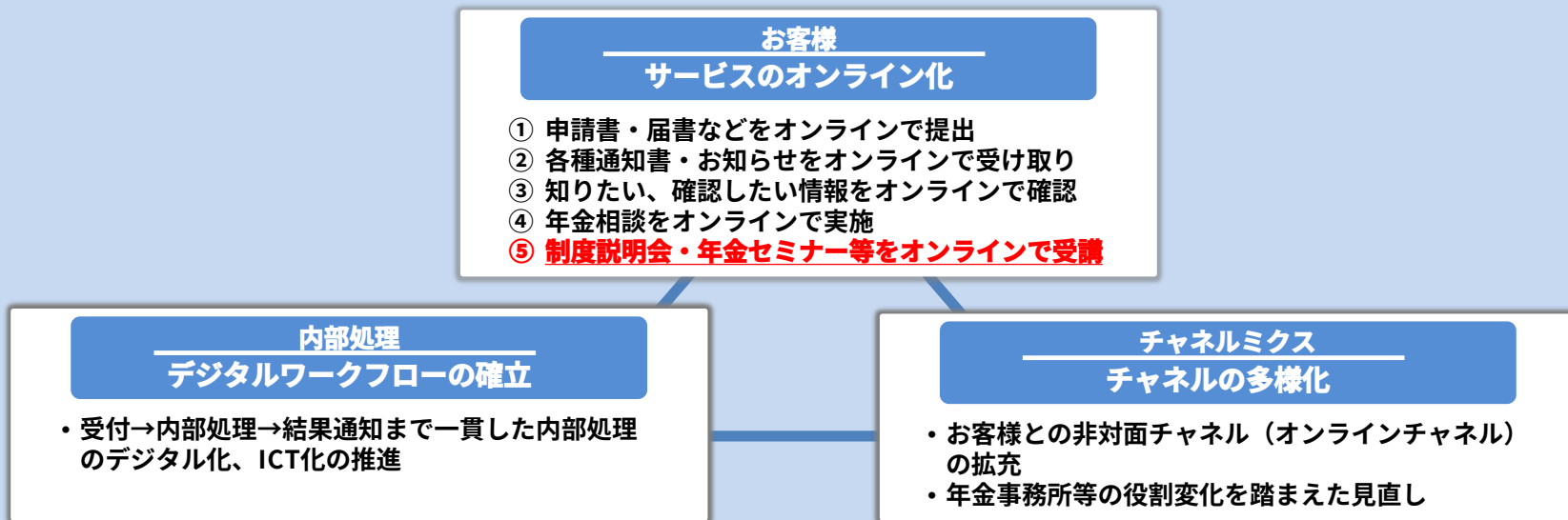
新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた方針の見直し

令和2年度は、自治体・教育機関・関係機関等と更なる連携強化を図り、地域のネットワークを活用した公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のための取組みを進めていく予定をしておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大人数の集まる会議・研修が中止・延期となり、当初計画の見直しを余儀なくされました。

その一例として「年金セミナー」「制度説明会」「年金委員研修」等が中止・延期となり、実施回数が例年と比べ大幅な減少となりました。また、当機構の若手職員の育成を目的とした対面形式での「年金セミナー王決定戦」「年金セミナー担当者スキルアップ研修」も中止せざるを得ない状況となりました。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、日本社会やライフスタイルが急速に非対面・非接触型のビジネス環境に移行してきている中、当機構においても、来訪・訪問型のビジネスモデルから、基本的な申請・届出手続きや制度説明会の受講等がオンライン環境で可能となるようなビジネスモデル（オンラインビジネスモデル）の実現に向け、現在具体的な検討に着手しています。

■オンラインビジネスモデルの全体像



2. 令和2年度の新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組 (2/4)

【参考】日本年金機構における新型コロナウイルス感染症への対応状況（アニュアルレポート2019抜粋）

◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて令和2年2月以降に実施した対応

衛生・労務管理	- 各拠点における基本的な感染防止対策の実施（マスク・フェイスシールドの着用、手指衛生（消毒・手洗い）、相談ブースの亚克力板などによる仕切り設置、室内の換気など） - マスク、消毒液、フェイスシールド、亚克力板を機構本部一括調達し、各拠点に配付 - 風邪症状などのある職員の出勤停止、体調把握・報告 - 小学校などの臨時休業に伴って子どもの世話をを行う必要がある職員の休暇制度の創設
接触機会の低減	- 時差出勤の実施 大人数が集まる会議・研修等の中止・延期またはテレビ会議による実施 - 緊急事態宣言の対象区域に所在する拠点における交代制による勤務（隔日で職場／在宅勤務）の実施
業務・お客様対応等	- 日本年金機構HPトップに「新型コロナウイルス感染症関連情報」のバナーを設置し、情報を集約 - お客様、事業所への戸別訪問・来所要請の原則停止 - 滞納処分・強制徴収の原則停止 - 厚生年金保険料等の納付猶予の特例（令和2年4月30日施行） - 国民年金保険料免除等における臨時特例措置（令和2年5月1日受付開始） - 障害年金受給権者等における障害状態確認届（診断書）の提出期限延長（4月28日厚生労働大臣告示）の周知

◆全都道府県で緊急事態宣言が解除された令和2年5月25日以降に実施した対応

衛生・労務管理 接触機会の低減	- 政府専門家会議提言等を踏まえた「日本年金機構における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定（令和2年6月19日）し、これに基づく対応を実施 〈ガイドラインの主な内容〉 - 対策の実施およびその実施状況の確認のために、各拠点および機構本部に組織（新型コロナウイルス感染予防対策委員会）を設置 - 時差通勤、在宅勤務※の実施・検討 （※年金個人情報等を取り扱わない機構本部の企画業務等について、セキュリティ対策措置を施した専用端末による在宅勤務を試行実施） - マスク等の着用や手指の消毒などの徹底 出張・会議の取り扱い（オンラインでの実施、対人距離の確保、参加者名簿の作成等） - トイレなど拠点設備の清掃・消毒の徹底 - 消毒液の設置（総合窓口、待合スペース、トイレなど） - 待合スペースの椅子等の削減 - 換気の徹底 - 職員の休憩スペースにおける感染予防対策 - お客様への協力要請（マスクの着用など） - 職員が感染した場合等の対応
業務・お客様対応等	- 戸別訪問・来所要請について、お客様が希望される場合に限って再開（滞納処分・強制徴収は引き続き原則停止） - 厚生労働省「生活を守る」プロジェクトチームで示された「学生への支援」の取り組みとして、内定を取り消されたり、アルバイト収入を失った学生等を、特定業務契約職員として全国の事務センターで採用 - 国民年金保険料免除等にかかる臨時特例措置、厚生年金保険料等の納付猶予特例、標準報酬月額の特例改定について、引き続き積極的な案内・周知を実施

2. 令和2年度の新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組（3/4）

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな取組み

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、以下の取組みを実施しました。

① テレビ会議システム等を使用した全国年金委員研修の実施

- 例年、全国年金委員研修は、年金委員の皆様が全国から東京の会場に集合していただき、実施しておりましたが、今年度は、全国の年金事務所にそれぞれお越しいただき、テレビ会議システムによる研修を実施しました。
- 全国で900名近い年金委員の皆さまにご参加いただき、例年と比較し、受講者数としては大幅な増加となりました。
- また、試行的な取り組みとして、地域代表年金事務所管内の年金委員にご協力いただき、Web会議ツール（Zoom）を使用したオンライン研修のモデル実施を行いました。



参加人数

全国864人
（愛知県33人）

※ Web会議ツール（Zoom）からの
出席者 2人（大曾根）

開催日時	カリキュラム
令和2年11月27日 13時～16時30分	- 年金制度改正等について - ねんきんネットの概要 - 電子申請利用促進 - 国民年金に係る制度周知 - 標準報酬月額の特例改定 - 障害年金制度の概要 - 意見交換会「年金委員（制度）の現状と課題について」

2. 令和2年度の新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組（4/4）

② 非接触型の年金セミナーの実施に向けた取組み

今年度、新たに機構本部で作成した「年金セミナー用動画DVD」を、管内の教育機関等へ送付しました。

その結果、これまで年金セミナーの実施実績のなかった学校についても年金セミナー用動画DVDを視聴していただく等、次年度以降の取組みの足がかりに結び付けることができました。

現在、WEB会議ツールを活用した年金セミナー（オンライン年金セミナー）の試行実施を開始しており、令和3年度から本格的に実施する予定です。

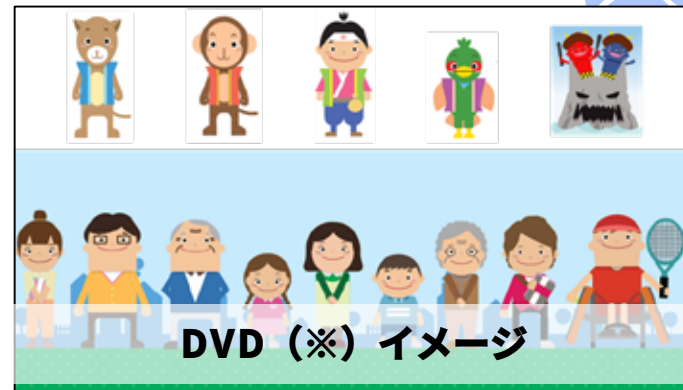
愛知県内の年金事務所から
教育機関等へ送付した

DVDの発送件数

（令和3年1月22日時点）

138枚

大学 1校、専門学校 4校
高等学校 4校、その他35校



※ アニメーションを使用し、学生にもわかりやすい
内容にまとめた約35分の動画映像。

③ 会議等における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応

学校や企業等から要請があり、年金セミナーや研修等を実施する際は、「日本年金機構における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づき、ソーシャルディスタンスの確保や、参加者への検温確認、消毒の協力を求める等、感染予防対策を徹底しました。



新型コロナウイルス感染症対策の様子

3. 令和2年度 事業結果報告（中間報告）（1/6）

（1）地域連携事業

自治体・関係団体・民間企業等と協力連携し、要請があった場合、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、事務担当者向けの研修会や従業員向けの年金制度説明会等を実施しています。

主な取り組み状況

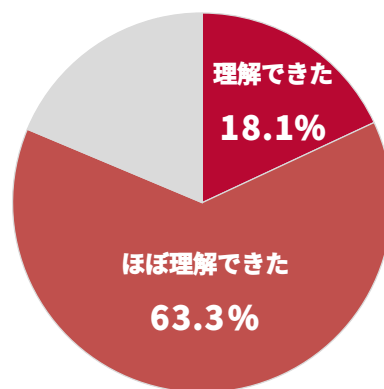
① 市町村担当者研修の実施

- 令和2年10月15日に名古屋広域事務センター管内の市区町村の担当職員へ研修を実施しました。
- 市区町村の担当職員に、各年金事務所会議室にご参集いただき、テレビ会議システムを活用し「国民年金適用関係」「口座振替・クレジットカード納付」「国民年金保険料免除」「年金請求書（老齢給付）」「死亡時の給付」をテーマに説明を行いました。
- アンケートの結果、80%以上の参加者から「理解できた」「ほぼ理解できた」の回答をいただきました。

（研修会の実施状況）

	参加市区町村数	参加人数
愛知県	62	85人
岐阜県	35	42人
三重県	25	37人
静岡県	34	62人
合計	156	226人

（アンケート結果）



② 市町村事務担当者説明会への講師派遣

- 東海北陸厚生局主催の市町村事務担当者説明会に研修講師を派遣し、管内6県の事務担当者（比較的経験の浅い（経験年数1～2年目）事務担当者）に「障害年金」をテーマに説明を行いました。

（説明会の実施状況）

日時	会場	参加人数
令和2年12月17日	富山県	16人
令和2年12月18日	石川県	19人
令和2年12月24日	岐阜県	39人
令和2年12月22日	静岡県	36人
令和2年12月25日	愛知県	53人
令和2年12月16日	三重県	25人
合計		188人

3. 令和2年度 事業結果報告（中間報告）（2/6）

③ 企業等を対象とした年金制度説明会

- 企業等からの要請を受けて講師を派遣し、企業の従業員等を対象とした年金制度説明会を実施しました。
- ハローワークと協力連携を図り、離職者への説明会実施後に国民年金保険料免除等に関する手続きについて説明を行いました。

（制度説明会の実施状況）

企業・団体	令和2年度実績 (4～12月)	令和元年度実績 (4～3月)	
			【再掲】 (4～12月)
管内適用事業所	4回	34回	30回
その他団体	5回	17回	14回
ハローワーク	41回	603回	499回
合計	50回	654回	543回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は実施回数が減少。

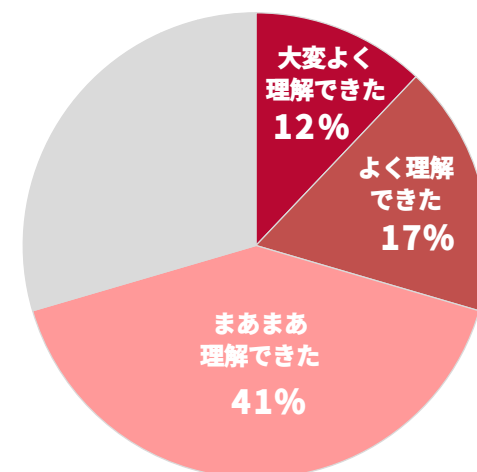
④ 関係団体との協力連携

- 社会保険協会主催のシニアライフセミナーに講師を派遣し、年金制度に関する研修を実施しました。
- 「シニアライフの生活を支える年金制度」というテーマに合わせ、基本的な年金制度の説明に加え、在職老齢年金制度や雇用保険との調整等の具体的な説明を行いました。
- アンケートの結果、70%の参加者から「大変よく理解できた」「良く理解できた」「まあまあ理解できた」との回答をいただきました。

（シニアライフセミナーの実施状況）

日時	会場	参加人数
令和2年10月13日	名古屋	33人
令和2年10月14日	名古屋	57人
令和2年10月19日	名古屋	27人
令和2年10月23日	豊橋	39人
合計		156人

（アンケート結果）



3. 令和2年度 事業結果報告（中間報告）（3/6）

（2）年金セミナー事業

教育機関等と協力連携し、要請があった場合、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、これからの社会を担う学生などの若い世代に対しての「年金セミナー」を実施しています。

主な取り組み状況

- 令和2年度は、令和2年12月末時点で、愛知県内において合計22回の年金セミナーを実施しました。
- 6頁にも記載しているとおり、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止・延期が余儀なくされ、実施回数は大幅に減少となっています。
- 今後は、学校からの要請に応じながら、従来の対面型の年金セミナーの実施に加え、非対面型のオンライン年金セミナーの実施拡大に努めてまいります。

（年金セミナーの実施状況）

区分	令和2年度実績 (4～12月)	令和元年度実績 (4月～3月)	
			【再掲】 (4～12月)
大学	3回	5回	4回
専門学校	9回	49回	41回
高等学校	7回	24回	14回
その他	3回	14回	14回
合計	22回	92回	73回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は実施回数が減少。



高等学校で実施した年金セミナーの様子

3. 令和2年度 事業結果報告（中間報告）（4/6）

（3）地域相談事業

自治体や行政機関等と協力連携し、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、出張年金相談を実施しています。

主な取り組み状況

① 市町村での出張年金相談

- 年金事務所から遠方にお住まい等の理由により、年金事務所へお越しいただくことが困難なお客様のために、愛知県社会保険労務士会、自治体の協力を得て、出張年金相談を開催しています。
- また、出張年金相談の開催日程等については、広報誌等を活用し、周知・広報活動を図っています。

（出張年金相談の実施状況）

開 催 市町村	令和2年度実績 (4~12月)		令和元年度実績 (4~ 3月)			
					再掲 (4~12月)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
津島市	6	91	24	398	18	298
愛西市	5	28	12	195	9	144
弥富市	13	115	24	203	18	151
あま市	2	19	2	13	2	13
豊明市	6	30	9	30	12	43
蒲郡市	30	409	36	484	48	650
岩倉市	3	42	6	84	4	57
犬山市	3	37	6	82	4	55
大口町	4	28	6	37	5	30

開 催 市町村	令和2年度実績 (4~12月)		令和元年度実績 (4~ 3月)			
					再掲 (4~12月)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
扶桑町	2	17	4	30	3	22
長久手市	7	17	11	50	9	42
東海市	7	55	12	103	9	70
大府市	7	82	12	141	9	105
知多市	7	40	12	69	9	51
新城市	7	55	12	139	9	103
設楽町	3	9	6	31	5	25
西尾市	24	331	48	897	36	700
合計	136	1,405	242	2,986	209	2,559

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は実施回数が減少。

3. 令和2年度 事業結果報告（中間報告）（5/6）

② 一日合同行政相談所

- 総務省行政評価局主催の「一日合同行政相談所」に参加し、年金相談を実施しました。

（一日合同行政相談所の実施状況）

日時	場所	参加機関等	
令和2年10月14日	名古屋会場 ナディアパーク 3階デザインホール	東海総合通信局 名古屋出入国在留管理局 愛知労働局 日本年金機構 愛知県消費生活総合センター 愛知県警察 名古屋税理士会 愛知県行政書士会 中部管区行政評価局	名古屋法務局 東海財務局 中部地方整備局 愛知県県民相談・情報センター 愛知県女性相談センター 愛知県弁護士会 愛知県司法書士会 行政相談委員
令和2年10月20日	豊田会場 豊田市民文化会館	名古屋法務局 日本年金機構 愛知県警察 愛知県弁護士会 愛知県司法書士会 豊田市社会福祉協議会	愛知労働局 愛知県女性相談センター 豊田市 東海税理士会 愛知県行政書士会 豊田市家庭悩みごと相談員

（参考）高齢者と家族のための相続・税金・年金相談会

- 令和3年3月2日に予定されていた、総務省行政評価局主催の「高齢者と家族のための相続・税金・年金相談会」への参加が決まっていたが、緊急事態宣言が発令（延長）されたため中止となりました。

日時	場所	参加機関等
令和3年3月2日 (中止)	イオン八事店 4階イベントスペース	司法書士 税理士 日本年金機構 中部管区行政評価局 行政相談委員

3. 令和2年度 事業結果報告（中間報告）（6/6）

（4）年金委員活動支援事業

関係機関等と協力連携し、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、年金委員を対象とした研修会の開催や、長年に亘り年金事業の推進・発展のためにご尽力いただいた年金委員の功績を讃える表彰式を実施しました。
また、機構本部から全国の年金委員に対し、年金制度に関する資料等を一齐に送付し情報提供を行いました。

主な取り組み状況

① 年金委員研修の開催

- 年金委員の活動支援を目的として、年金委員を対象とした研修会を開催し、社会保険の事務手続きや給付制度等について説明を行いました。

（年金委員研修の実施状況）

令和2年度実績 (4～12月)	令和元年度実績（4～3月）	【再掲】 (4～12月)
8回	84回	80回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は実施回数が減少。

② 年金委員への情報提供

- 日本年金機構本部から職域型年金委員に対して、職員型年金委員の活動を記載した「年金委員の手引き」を作成し送付しました。また、地域型年金委員に対して、年金制度改正等に関する最新情報を記載した資料を送付しました。
- 愛知県においては、地域型年金委員向け情報誌「年金委員だより」を四半期毎に作成し、愛知県内における取組みや年金制度について情報提供を行いました。

③ 年金委員功労者表彰（年金委員大会）の実施

- 令和2年11月10日、中電ホールに於いて、愛知県社会保険委員会連合会・全国健康保険協会愛知支部・日本年金機構共催による「愛知県年金委員・健康保険委員大会」を開催し、年金委員功労者表彰を行いました。
- 大会の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策のため、出席者を表彰受賞者に限定し、例年実施していた研修等も取り止めるなど、規模を縮小して開催しました。

（愛知県内の受賞者数）

受賞者数	厚生労働大臣表彰	1人
	日本年金機構理事長表彰	1人
	日本年金機構理事表彰	14人



表彰式の様子

4. ねんきん月間及び年金の日の取組（1/2）

令和2年度「ねんきん月間」「年金の日」の取組方針

日本年金機構は、厚生労働省と協力して11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度に対する理解を深めていただくため、公的年金制度の周知・啓発活動を展開しています。

また、11月30日（いいみらい）は、国民お一人お一人に「ねんきんネット」等を利用して、ご自身の年金記録や公的年金の受給見込み額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただく「年金の日」としています。

主な取り組み状況

① 「ねんきん月間」「年金の日」の周知

- 年金委員・市区町村・関係機関等へチラシやポスター等を送付し、「ねんきん月間」「年金の日」の周知について協力を依頼しました。
- さらに今年度は、名古屋国税局にもご協力いただき、愛知県内の全税務署にポスターを送付する等、新たな「ねんきん月間」「年金の日」のPR活動を行いました。

（PRポスター及びチラシ）



② 各年金事務所の取組み

- 各年金事務所の取り組み内容は下表のとおりです。

取り組み内容	実施事務所
年金委員功労者表彰の実施	愛知県内全年金事務所
年金委員研修（※）の実施 ※資料送付による書面開催を含む	鶴舞・熱田・昭和・名古屋西・名古屋北 豊橋・一宮・半田・豊田
出張年金相談の開催	中村・笠寺・豊橋・一宮・瀬戸 半田・豊川・刈谷
年金セミナーの実施	中村・昭和・岡崎・瀬戸
制度説明会の実施	名古屋西
PRブースの設置	大曾根・名古屋西



電子申請のPRブース設置の様子

※8事業所へチラシ等を配付し説明を実施しました。

4. ねんきん月間及び年金の日の取組（2/2）

③ 「わたしと年金」エッセイ募集

- 教育機関や関係機関等に「わたしと年金」エッセイ募集のポスターの掲示とリーフレット配付の協力依頼を実施しました。
- 愛知県内について、学生からの応募者数は昨年度と同数でしたが、引き続き、更なる応募者拡大のため、教育機関や関係機関等へのPRを継続してまいります。

（協力依頼の実施状況）

対象	協力依頼実施数
大学	6
高校	105
中学	131
その他	68
合計	310

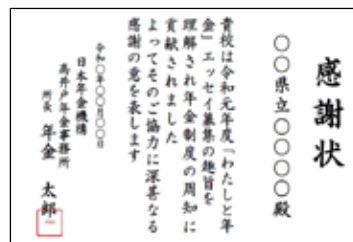
（愛知県内の応募者数）

年度	一般	学生	合計
平成29年度	3人	1人	4人
平成30年度	8人	4人	12人
令和元年度	4人	4人	8人
令和2年度	2人	4人	6人

（PRポスター）



- エッセイを応募していただいた学生の在籍している学校に感謝状をお渡しするとともに、来年度以降の応募について、引き続き協力をお願いしました。



5. 前回会議の意見及び課題への対応（1/1）

日付	事業名	意見・提案事項	対応状況
令和2年2月25日 第8回 運営調整会議	年金セミナー	年金セミナー王決定戦の発表を見て感動した。若い世代への問題提起は必要だと思う。年金セミナー王の発表で使用した資料をもっと活用した方がよいのではないか。	1. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年金セミナー王決定戦は中止となりましたが、若い世代へのアプローチや年金セミナーの実施方法については更なる工夫や改善が必要と考えております。 2. この度のご意見を踏まえ、資料の効果的な活用方法について検討を進めてまいります。
	年金エッセイ	年金エッセイについては、大変好評を得ており、地元でも貸し出しを希望される方もいる。事務所窓口に設置する以外にも活用した方がよいのではないか。	1. 年金エッセイの受賞作品は機構ホームページに掲載しており、広報誌等を利用した周知活動も実施しております。 2. また、エッセイ応募の協力依頼を実施した教育機関や関係団体等へ受賞作品集を送付するなどの周知活動も実施いたしました。 3. この度のご意見を踏まえ、更なる周知広報として、各方面への協力依頼を引き続き検討してまいります。

6. 令和3年度 地域年金展開事業（方針）計画（案）（1/1）

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の終息状況を見据えながら、従来の取組みの他、新たな取組みとしてオンライン環境での年金セミナー・年金制度説明会の実現、拡充に取り組んでまいります。

従来の取組み	地域連携事業	自治体・関係団体・民間企業等と協力連携し、事務担当者向けの研修会や従業員向けの年金制度説明会を実施する。 年金制度や日本年金機構が行う事業について、市区役所・町役場の広報誌への掲載、行事等でのPR、ポスター・チラシ等の掲示、設置、配付の協力依頼等の周知活動を実施する。
	年金セミナー事業	教育機関等と協力連携し、これからの社会を担う学生などの若い世代に対しての「年金セミナー」を実施する。 大学生等を対象とした年金相談会の実施や、学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレット等の掲示、設置、配付の協力依頼等を実施する。
	地域相談事業	自治体や行政機関等と協力連携し、年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町役場、大規模商業施設、イベント会場等において出張年金相談や免除申請窓口を開設する。
	年金委員活動支援事業	関係団体と協力連携し、年金委員を対象とした研修会の開催や情報誌等による情報提供などを実施する。
	地域年金事業運営調整会議	公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員とした会議を開催する。



新たな取組み	地域連携事業 年金セミナー事業	Web会議ツール等を利用した非対面形式（オンライン環境での受講形式）による年金セミナー・制度説明会の実現、拡充を図る。
--------	--------------------	--